

労働条件に関する2025春季生活闘争および通年(2024年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2025.4.3公表		2024.4.4公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 「豊かな生活時間」の確保と「あるべき労働時間」の実現				
● 所定労働時間の短縮	760 件	218 件	—	—
上記の内訳:次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 休日増	639 件	146 件	—	—
b) 1日の所定労働時間の短縮	245 件	56 件	—	—
● 36協定の点検や見直し	517 件	364 件	581 件	372 件
上記の内訳:次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	362 件	329 件	121 件	39 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	373 件	328 件	112 件	38 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	377 件	325 件	121 件	34 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	145 件	36 件	195 件	46 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	611 件	364 件	734 件	380 件
上記の内訳:次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	400 件	333 件	531 件	348 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	374 件	321 件	405 件	317 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	97 件	24 件	223 件	46 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	300 件	253 件	291 件	237 件
事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検				
● (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況、2024年4月施行の裁量労働制改正を踏まえた点検など)	246 件	217 件	47 件	12 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	94 件	32 件	151 件	33 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	188 件	61 件	601 件	128 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	179 件	138 件	192 件	129 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底、2024年4月施行の労働条件明示ルール改正を踏まえた点検定着	401 件	321 件	391 件	321 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2025.4.3公表		2024.4.4公表	
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	23 件	23 件	25 件	26 件
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善				
次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント				
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	216 件	56 件	263 件	76 件
b) 一時金支給の取り組み	306 件	146 件	397 件	115 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み(点検、分析・検討、是正等の取り組み)	67 件	28 件	89 件	33 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	25 件	25 件	36 件	28 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	65 件	26 件	67 件	27 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み(※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント)	207 件	65 件	219 件	64 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	383 件	97 件	531 件	166 件
上記の内訳:次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	334 件	114 件	364 件	111 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	273 件	49 件	223 件	52 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	146 件	83 件	148 件	81 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	78 件	16 件	129 件	36 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	126 件	37 件	141 件	24 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み				
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	274 件	215 件	204 件	156 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	34 件	8 件	33 件	12 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	78 件	22 件	90 件	29 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	176 件	121 件	173 件	116 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2025.4.3公表		2024.4.4公表	
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性のみに証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	8 件	1 件	12 件	0 件
● 雇用管理区分(一般職・総合職など)ごとの性別に偏りがあり、雇用管理区分によって手当などの種類や金額が異なる場合、職場や手当などの実態の点検と、合理的な説明ができない差がある場合には是正に向けた取り組み	0	0	—	—
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動				
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	61 件	9 件	69 件	15 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	16 件	9 件	14 件	14 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	48 件	10 件	40 件	13 件
● 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定・進捗確認において、状況把握項目の男女別データの把握や要因分析など、積極的な関与	122 件	85 件	240 件	204 件
● 企業規模にかかわらず、事業主行動計画の策定・公表と、「男女の賃金の差異」の把握・要因分析・公表の事業主への働きかけ	37 件	10 件	35 件	14 件
● 女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた要求・取り組み(※上記に当てはまらない具体的な取組内容はこちらへ記入)	249 件	216 件	59 件	10 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 職場実態の把握とハラスメント対策(事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み)についての労使協議	112 件	28 件	323 件	266 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み(パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、SOGIハラ)	82 件	53 件	47 件	4 件
● 「性的指向及び性自認(SOGI)」に関する差別禁止、アウティングならびにカミングアウトの強制的防止などのハラスメント対策、就業環境改善。同性パートナーに対する生活関連手当の支給をはじめとする福利厚生への適用の取り組み	48 件	9 件	59 件	16 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者を対象とした、相談体制の整備や休暇制度の創設など、の職場における支援のための環境整備	271 件	273 件	4 件	0 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 2025年4月から順次施行される改正育児・介護休業法の内容の周知徹底、育児・介護に関する両立支援制度の点検と法を上回る制度の導入	572 件	361 件	544 件	358 件
上記の内訳: 次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	39 件	12 件	50 件	1 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	81 件	16 件	111 件	25 件
c) 両立支援のための情報提供や相談窓口設置に向けた取り組み	57 件	14 件	43 件	18 件
● 男女の更年期、生理休暇など性差に応じた健康課題の点検・把握、健康支援のための制度の導入と利用しやすい環境整備に関する取り組み	112 件	46 件	76 件	29 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	278 件	240 件	76 件	232 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	63 件	19 件	73 件	11 件
3. ビジネスと人権に関する取り組み				
● ビジネスと人権に関する取り組み方針の策定、労使協議の実施など	38 件	11 件	— 件	— 件